

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **新発田市** (都道府県: **新潟県**)
 本事業の担当部局名 **みらい創造課**

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	重点メニュー		
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組		
個別事業名	新発田市・胎内市・聖籠町定住自立圏婚活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 平成29 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	3,281,190 円		
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p><地域における実情と課題> 全国的に少子化が進む中、当市の出生率も年々低下傾向にあり、令和3年の合計特殊出生率は、1.33と、県平均の1.32をわずかに上回ったものの、少子化の要因の一つである婚姻率の低下や非婚化、晩婚化も進んでおり、結婚、出産、子育てのそれぞれのステージに応じた支援が必要である。</p> <p><本個別事業の位置付け> 市では「しばた魅力創造戦略」の基本目標の一つとして、結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、「しばた流「子育て支援サイクル」の確立」を掲げ、以下の施策に取り組むこととしている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 結婚の希望をかなえる 2. 安心して妊娠・出産できる支援の充実 3. 安心して楽しく子育てできる環境づくり 4. 子育てしながら働き続けられる環境の整備 5. 未来を担う「しばたっ子」の育成 <p>上記取組のうち、当事業に係るものについては1の「結婚の希望をかなえる」に位置付けられており、「結婚を希望する人達への理想とするライフデザインの提案」、「出会いの場の提供」、「相談体制の充実」、「カップル誕生から結婚までの支援」という切れ目のない支援に取り組んでいる。</p> <p>(本個別事業における現状と課題)</p> <p>新発田市の婚姻率は、連携事業開始の平成29年度は4.5、平成30年は4.1、令和元年是4.0、令和2年度は3.6、令和3年度は3.1であり、コロナ禍による影響で婚姻数が落ち込み、その後令和4年度においても回復が遅れている状況にある。これは圏域内でも同様であり、婚姻数低下は出生数低下に直結することからも、引続き結婚を希望する人達へ出会いの場を提供するとともに、相談事業やアフターフォローを含めた切れ目のない結婚支援が必要である。</p> <p>事業の課題として、ニーズとしては、出会いの場を求めているイベント開催についての要望があるが、実際のイベント開催となると女性の事業参加率が低く、男女比が偏る傾向があるため、女性が参加しやすい内容を検討する必要がある。</p> <p>また、イベント後のカップル成立率は40%後半になるものの、その後の交際が続かない傾向にある。</p> <p>(課題への対応)</p> <p>新発田市と隣接する胎内市及び聖籠町においても同様の課題を抱えていることから、平成28年10月に3市町で定住自立圏協定を締結し、平成29年度から連携事業の一つとして広域的な婚活支援事業を実施している。3市町で連携して婚活支援事業を実施することにより、対象地域が拡大されて交流人口が増加するスケールメリットだけでなく、経費を負担し合うことで低予算で単独自治体では実施できない事業やバラエティに富んだ事業を実施し、多様化するニーズに対応し、圏域内の独身男女の未婚化・晩婚化に歯止めをかけることを目指す。</p> <p>全国的に独身男女の結婚への意欲低下が散見される中、市が平成30年度に実施した市民意識調査の結果、4人に1人が「結婚、出産を望む人を増やすためには、出会い、結婚につながるサポート体制の充実が必要」と回答している実態を踏まえ、出会いの場の提供、交際・結婚に向けた個別相談の実施など個々のニーズに応じた切れ目のない支援を実施していく。</p> <p>これまでの婚活事業参加者へのアンケートなどから、カップリングを伴う婚活イベントに抵抗感のある人も一定数いることから、婚活色の薄いゆるい出会いの場を求めている声も上がっているため、時代のニーズに応じた結婚支援を行っていく。</p> <p>女性の事業参加率を上げ、男女差を埋めるために、女性が参加しやすい場を提供することが必要であり、商工振興部門とも連携してイベント周知を進めていく。</p> <p>カップル成立者へは、交際継続へのアドバイスを早期に具体的にを行う。</p>		

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定	
1	ステップ① 緩い出会いの場の提供	<p>●緩い出会いの場の提供(対象:10代~20代の独身男女:参加予定人数50人×2回 ※飲食費等の参加者に還元する経費については、参加費を徴収し充当するため対象外としている) 若い世代を対象に、社会人として役立つ内容をテーマとしたワークショップを含む講座とセミナーを開催し、自身のライフプラン(仕事、結婚、子育てなど)について考え、参加者同士が交流できる、学んで出会える緩い出会いの場を提供する。 自身のライフプラン(仕事、結婚、子育てなど)について考え、必要な知識や情報を習得できるようなワークショップを含む講座と、結婚、妊娠、出産にまつわる統計データを提供するなどのライフデザイン要素を取り入れたセミナーを開催し、参加者同士の交流会を合わせた場を提供する。 カップリングを伴わない緩い出会いの場、気軽に参加できる内容とし、参加者の増加を図る。カップリングは行わないが、自由に連絡先交換を行えるよう、連絡先交換カードを用意する。 また、商工振興部門と連携して、圏域内企業の若手職員向けにイベント開催の周知を進める。</p> <p>●有機的連携:ハートマッチにいがたの登録を促す、セミナー開催 イベント開催時に、ハートマッチにいがた、個別相談事業、マッチングイベントの告知を行うほか、ハートマッチにいがたにおいては、新たに初回登録料を1/2補助することで登録促進を促す。(登録料補助については市単費で行うため交付金対象外としている) イベント開催時には、コミュニケーション術や、結婚、妊娠、出産にまつわる統計データを提供するなどのライフデザイン要素を取り入れたセミナーを開催する。</p>	○	○	
2	ステップ② 独身男女への出会いの場の提供	<p>●婚活イベントの実施(対象:20~40代の独身男女、参加予定人数:40人×2回 ※飲食費等の参加者に還元する経費については、参加費を徴収し充当するため対象外としている) 圏域地域の特色を生かした内容で、カップリングを行う婚活イベントを開催し、出会いの場を提供する。 参加者全員(男女別)に、コミュニケーション術や身だしなみなどの他、結婚、妊娠、出産にまつわる統計データを提供するなど、ライフデザイン要素を取り入れた事前セミナーを実施し、意識向上、知識の普及を図る。 ●婚活マッチングシステムを活用した1対1のマッチング(対象:20歳以上の独身男女、利用予定人数:13人×8回) 新潟県と連携し、マッチングシステムによるお相手閲覧ができる「ハートマッチにいがた」の臨時窓口を圏域内で月1回実施する。 無料の個別相談会を同日、同会場で開催し、ハートマッチ利用者への相互利用を図り、結婚支援を強化する。</p> <p>●有機的連携:ハートマッチにいがたの登録を促す、セミナー開催 イベント開催時に、ハートマッチにいがた、個別相談事業の告知を行うほか、ハートマッチにいがたにおいては、新たに初回登録料を1/2補助することで登録促進を促す。(登録料補助については市単費で行うため交付金対象外としている) イベント参加者には全員(男女別)に、コミュニケーション術や身だしなみなどの他、結婚、妊娠、出産にまつわる統計データを提供するなど、ライフデザイン要素を取り入れた事前セミナーを実施する。</p>	○	○	
3	ステップ③ 理想とする結婚までの支援	<p>●無料個別相談・カウンセリングの実施(対象:独身男女およびその家族、利用予定人数:10人×4回) 専門アドバイザーが、交際や結婚に関する相談について個別にアドバイス、カウンセリングを行う。 県の「ハートマッチにいがた」臨時窓口と同日、同会場で開催し、個別相談利用者へ、相互の告知を行うことにより、利用促進や、結婚支援を強化する。 ●事業参加者のアフターフォロー(対象:イベント参加者、実施予定人数:延べ180人、随時実施) イベント参加者へ終了後の婚活進捗状況やカップルへの交際進捗状況を確認し、アドバイスやカウンセリングを行い、結婚に対するモチベーションの維持、向上を図る。 新たにハートマッチにいがたの初回登録料を1/2助成することで、登録促進を促し、マッチングサポーターの支援フォローにつなげていく。(登録料補助については市単費で行うため交付金対象外としている)</p>	○	○	
<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 定住自立圏連携事業として、総合的な結婚支援を継続し、地域の課題、参加者の実態やアンケートなどからより効果的な手法を検討し、時代のニーズ、地域の実情に沿った事業を展開していく。より一層ライフデザインの啓発を進める。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 なし</p>					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率			1.54 (R5年)	1.37 (R1年)
	子育てしやすいまちだと感じている保護者の割合			60.0 (R5年)	55.1 (H30年)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.33	
	婚姻件数		件	292 (R3年)	
	婚姻率			3.1 (R3年)	

	KPI項目	単位	目標値	現状値
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	アフターフォロー実施数(延べイベント参加者)	人	180	52 (R3年度)
	イベント参加者の満足度	%	80	—
	緩い出会いの場参加者数	人	100	53
	うち、自分の将来について、理想とするライフデザインを考えるきっかけとなったと回答した人の割合	%	80	42
	緩い出会いの場の募集定員数に対する参加者数の割合	%	100	100
	婚活イベント参加者数(延べ)	人	80	21 (R3年度)
	婚活イベントの募集定員数に対する参加者数の割合	%	100	52 (R3年度)
	婚活イベントにおける平均カップル率	%	50	48 (R3年度)
	1対1のマッチング事業利用者数(延べ)	人	100	92 (R3年度)
	個別相談・カウンセリング利用者数(延べ)	人	40	34 (R3年度)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<p>【自治体間の連携】 婚姻率・出生率の低下による人口減少問題を抱える近隣の自治体(胎内市、聖籠町)と定住自立圏協定を結び、連携して広域的な婚活支援事業を行う事で課題を共有し、各市町に相乗的な効果をもたらすとともに、経費を分担することで効果的、効率的な事業を行う事が出来る。</p> <p>【新潟県との連携】 県と連携し、既存の事業(マッチングシステムによる1対1のマッチング)を臨時窓口として圏域内で実施することで、相乗効果とコスト削減を図る。新たに、「ハートマッチにいがた」の初回登録料を1/2補助することにより、登録会員数の裾野を増やし、よりマッチング率の底上げを支援する。 また、相互の少子化対策事業について、SNSやイベント等で積極的にPRする。</p> <p>【協議会の設置】 県主催で市町村結婚支援担当者意見交換会を開催し、県や各市町村の取組状況や課題を共有することで、優良事例の横展開を推進するとともに、県内での共通の課題に対する取組の検討を行い、県や市町村での効果的・効率的な取組の推進を図る。</p>			
	<p>民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8</p> <p>圏域内の企業にチラシ・ポスター等を配布し、職員や関係機関へ事業をPR・周知してもらうことで、地域の課題を共有し、波及的な効果を図る。 また、新潟県と連携し、県の事業についても市内の企業へ積極的に周知し、官民連携の子育て支援の促進を図っていく。</p>			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つけた課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。